

建材 マンズリー

No.665

3

MARCH
2021

特集

2021年度 住宅関連施策を読み解く

好木心

木と緑に溶け込む“杜”の玄関口
小田急電鉄参宮橋駅

注目企業を訪ねる

VUILD株式会社



住宅関連優遇策一覧		新築	既築	2020年4月1日	2021年4月1日	2022年度	2023年度
エコ&エネルギー	省エネ住宅(ネット・ゼロ・エネルギーハウス: ZEH)に関する支援	○	○	● 補助額: 60万円/戸 ※蓄電システム導入の場合別途加算あり ※CLTや先進的な再エネ利用設備導入の場合「先進的再エネ熱等導入支援事業」で併願可能	2021年1月8日で公募申込終了	■ 変更点 ZEH(60万円/戸)に加えてZEH+(105万円/戸)に定額補助	(2025年度まで継続)
	断熱リフォームに関する支援	○	○	● 補助額: 105万円/戸 (ZEH+・次世代ZEH+) ※蓄電システム、燃料電池、V2H充電設備導入の場合それぞれに別途加算あり(次世代ZEH+) ※CLTや先進的な再エネ利用設備導入の場合「先進的再エネ熱等導入支援事業」で併願可能(ZEH+・次世代ZEH+)	2021年1月8日でZEH+公募申込終了 2020年11月27日で次世代ZEH+公募申込終了	■ 変更点 ZEH+は環境省担当となり経産省は次世代ZEHのみ	
	省エネ設備に関する優遇	○	○	● 補助額: 115万円/戸 ※蓄電システム、太陽熱利用温水システム、停電自立型燃料電池導入の場合それぞれに別途加算あり	2020年5月15日で公募申込終了		
	良質な木造住宅供給促進	○	○	● 補助額: ①戸建住宅は導入費の1/3(上限 120万円/戸)、窓のみ(上限 40万円/戸) ②集合住宅は導入費の1/3(上限 15万円/戸) ※①のみ家庭用蓄電システム、家庭用蓄熱設備の導入の場合それぞれに別途加算あり	2021年2月26日で公募申込終了	■ 変更点 熱交換型換気設備等が別途補助に追加	
	長期優良住宅化リフォーム推進	○	○	● 補助額: 対象費用の1/2以内 ● 上限額: 戸建住宅 200万円/戸 、集合住宅 125万円/戸 (下限金額 20万円)	2020年11月20日で公募申込終了	■ 変更点 10kW未満 の買取価格 【2021年度 19円(税込)/kWh の予定】 【2022年度 17円(税込)/kWh の予定】	
リフォーム	断熱リフォームに関する支援	○	○	● 補助額: 対象費用の1/2以内 ● 上限額: 戸建住宅 200万円/戸 、集合住宅 125万円/戸 (下限金額 20万円)	2020年11月20日で公募申込終了	■ 変更点 10kW未満 の買取価格 【2021年度 19円(税込)/kWh の予定】 【2022年度 17円(税込)/kWh の予定】	
	省エネ設備に関する優遇	○	○	● 余剰買取価格(10kW未満): 21円(税込)/kWh			
	太陽光発電の固定価格買取制度(経産省)	○	○	● 定額補助(最大 4万円/台)に追加補助(各 3万円 : 既築、LPガス、寒冷地仕様、マンションに設置)	2021年2月19日までの申込		
木造住宅	良質な木造住宅供給促進	○	○	● 補助額: 対象経費の1/10以内、(3)は、かつ掛増し費用の1/2以内、金額上限は下記の通り ()内は補助金活用実績 4戸 以上の事業者の場合または性能向上計画認定住宅): 110(100)万円/戸 (1)長寿命型(長期優良住宅) 110(100)万円/戸 (2)高度省エネ型(認定低炭素住宅) (3)ゼロ・エネルギー住宅型(ゼロ・エネルギー住宅): 140(125)万円/戸 (4)省エネ改修型(省エネ性能が一定程度向上する断熱改修): 50万円/戸 (5)優良建築物型(認定低炭素建築物等一定の良質な木造建築物<非住宅>): 床面積 1万㎡/戸 加算 ※(1)(2)(3): 地域材を使用する場合は上限 20万円/戸 加算、三世帯同居対応は上限 30万円/戸 加算		■ 変更点 ・(1)長寿命型: 1次エネルギー消費量が省エネ基準マイナス 20% となる場合、 30万円/戸 補助限度額を引き上げ ・(3)ゼロ・エネルギー住宅型: 寒冷地、低日照地域、多雪地域に限り、Nearly ZEHを補助対象に追加 ・若者・子育て世帯に新たな加算要件を追加	
	長期優良住宅化リフォーム推進	○	○	● インспекション補助額: 費用の 1/3 ● 改修工事の補助額: 補助対象工事(性能向上・三世帯同居対応・子育て世帯向け)費用の1/3(上限: ①評価基準型: 100万円/戸 ②認定長期優良住宅型: 200万円/戸 ③高度省エネ型: 250万円/戸) ※加算要件: 三世帯同居対応、若者・子育て世帯、既存住宅購入のいずれかを満たした場	2021年1月29日で交付申請受付終了	■ 変更点 補助対象工事に「防災性・レジリエンス性向上改修工事」を追加	
	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業	○	○	● 補助額: 高齢者、障害者、子育て世帯向け等の専用賃貸住宅に必要な改修工事に対して費用の1/3(上限 50万円/戸) ※間取り・用途変更のための工事のいずれかを含む場合は、上限 100万円/戸		■ 変更点 新たな住宅セーフティネット制度の枠組みのもと継続 ● 変更点 対象工事に「新たな日常」に対応するための工事を追加	
税制	耐震改修に関する支援	○	○	● 補助額: 高齢者、障害者、子育て世帯向け等の専用賃貸住宅に必要な改修工事に対して費用の1/3(上限 50万円/戸) ※間取り・用途変更のための工事のいずれかを含む場合は、上限 100万円/戸		■ 変更点 新たな住宅セーフティネット制度の枠組みのもと継続 ● 変更点 対象工事に「新たな日常」に対応するための工事を追加	
	住宅ローン型減税(所得税)	○	○	● 耐震診断補助額: 国と地方公共団体で 2/3 ● 耐震改修補助額: ①個別支援: 国と地方公共団体で 23% ※戸建住宅の上限 83.8万円/戸 (多雪区域 100.4万円/戸) ②パッケージ支援: 多雪区域は 120万円 ※ただし耐震改修工事費の 8割 を限度			
	長期優良住宅・認定低炭素住宅促進	○	○	● 10年間 で最大 500万円 控除(一般住宅は最大 400万円) 控除額: ローン残高× 1% ● 13年間 で最大 600万円 控除(一般住宅は最大 480万円) 控除額: ローン残高× 1% ※13年間適用の場合、消費税 10% かつ契約・入居期限の制限あり ※控除しきれない場合は翌年の所得税額から控除		■ 変更点 ・13年間適用の契約・入居期限ともに 1年延長 ※延長分については所得制限を設けた上で床面積要件を 40㎡ 以上に緩和	(2022年12月31日まで)
	投資型減税(所得税)	○	○	● 標準的な性能強化費用相当額(上限 650万円)の 10% を控除 ※控除しきれない場合は翌年の所得税額から控除			(2021年12月31日まで)
	固定資産税【長期優良住宅のみ】	○	○	● 1/2 減額 戸建ては 5年間 、マンションは 7年間 (一般住宅: 戸建ては 3年間 、マンションは 5年間)			(2022年3月31日まで)
	登録免許税	○	○	● <所有権の保存登記>本則 0.4% に対して 0.1% (一般住宅は 0.15%) <所有権の移転登記>本則 2.0% に対して、長期優良住宅: 戸建て 0.2% マンション 0.1% 、認定低炭素住宅: 0.1% (一般住宅は 0.3%)			(2022年3月31日まで)
	不動産取得税【長期優良住宅のみ】	○	○	● 課税標準からの控除額が 1,300万円 (一般住宅は 1,200万円)			(2022年3月31日まで)
	投資型減税(所得税)	○	○	● 標準的な工事費用額の 10% を 1年間 控除(最大 25万円)			(2021年12月31日まで)
	固定資産税	○	○	● 1/2 を 1年間 減額(120㎡ 相当分まで)			(2022年3月31日まで)
	ローン型減税(所得税)	○	○	● ①(対象となる工事費または控除対象限度額 250万円 のいずれか少ない額)の 2% +①以外の改修工事費の年末ローン残高の 1% を 5年間 控除(最大 5年間 で 62.5万円)			(2021年12月31日まで)
	投資型減税(所得税)	○	○	● 標準的な工事費用額の 10% を 1年間 控除(最大: バリアフリー 20万円 、省エネ 25万円)			(2021年12月31日まで)
	固定資産税	○	○	● 1/3 を 1年間 減額(バリアフリー: 100㎡ 相当分まで、省エネ: 120㎡ 相当分まで)			(2022年3月31日まで)
	ローン型減税(所得税)	○	○	● ①(対象となる工事費または控除対象限度額 250万円 のいずれか少ない額)の 2% +①以外の改修工事費の年末ローン残高の 1% を 5年間 控除(最大 5年間 で 62.5万円)			(2021年12月31日まで)
	投資型減税(所得税)	○	○	● 標準的な工事費用額の 10% を 1年間 控除(最大 25万円)			(2021年12月31日まで)
	固定資産税	○	○	● ①(対象となる工事費または控除対象限度額 250万円 のいずれか少ない額)の 2% +①以外の改修工事費の年末ローン残高の 1% を 5年間 控除(最大 5年間 で 62.5万円) ● 耐震または省エネ+耐久性: 標準的な工事費用額の 10% を 1年間 控除(最大 25万円) ※太陽光発電を併せて設置 35万円 ● 耐震+省エネ+耐久性: 標準的な工事費用額の 10% を 1年間 控除(最大 50万円) ※太陽光発電を併せて設置 60万円			(2021年12月31日まで)
登録免許税	○	○	● 2/3 を 1年間 減額(120㎡ 相当分まで)			(2022年3月31日まで)	
不動産取得税	○	○	● 家屋の所有権移転登記を本則 2% に対し 0.1% (一般住宅は 0.3%)			(2022年3月31日まで)	
住宅取得等資金の贈与税非課税枠	○	○	● 住宅は築年数に応じ一定額を減額(最大 36万円) ● 敷地は 4万5,000円 または土地評価額 1/2 ×床面積の 2倍 (上限 200㎡)× 3% のみ			2年延長 (2023年3月31日まで)	
住宅資金贈与に関する優遇税制	○	○	● 質の高い住宅: 非課税枠 1,500万円 (一般住宅は 1,000万円) ※消費税 10% 適用可 ● 質の高い住宅: 非課税 1,000万円 (一般住宅は 500万円) ※消費税 10% 適用以外で	つ契約が2020年4月~2021年3月の場合 契約が2020年4月~2021年3月の場合	■ 変更点 契約が2021年4月~2021年12月の場合も同額の適用 ・2021年1月1日以降に贈与を受けた場合床面積要件を 40㎡ 以上に緩和	(2021年12月31日まで)	

* 表は2021年2月時点の情報に基づいており、まだ確定していない内容も一部含まれます(公募時期などは4月以降に発表される予定)
* 補助事業は予算金額に達した場合、予定よりも早期に終了する場合があります

災害リスクに対応する施策が目白押し 「新たな日常」の実現への目配りも

2021年度の国土交通省住宅局関係の当初予算は1798億円（前年度の1.01倍）で、住宅関連の補助金などは例年同様の規模となっている。2021年度の住宅関連予算の概要について、国土交通省住宅局総務課企画官の三善由幸氏に聞いた。

2021年度の住宅局予算では四分野の施策を中心に、重点的に取り組みを行います。まず、さまざまな災害が頻発する状況を踏まえ、①「住まい・くらしの安全確保」を施策の重要な柱に据え、災害に強いまちづくりを推進します。次に②「くらしの多様化に因應する良質な住宅ストックと流通市場の形成」では、「新たな日常」の実現を含めて国民が望む豊かなくらしを実現するために、良質な住宅ストックの形成を推進し、円滑な流通・効率的な活用を可能にする市場の整備を進めます。三つ目の柱は③「誰もが安心して暮らせる住まいの確保」です。住まいの確保に困難を抱える世帯などを対象にして住宅セーフティネットの拡充に力を入れます。そして、社会全体のデ

1 防災

瓦の緊結義務化に合わせ
屋根の耐風改修を支援

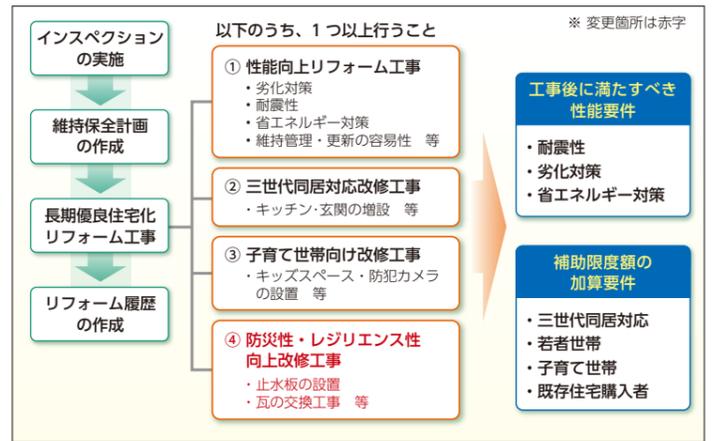
豪雨災害や土砂災害、切迫する巨大地震と、近年激甚化、頻発化する災害に対処するため、防災に関する新たな事業創設や拡充を行います。まず140億円の予算で新規に始めるのが「地域防災拠点建築物整備

急促進事業」です。大規模建築物等の耐震化と、災害時の避難者、帰宅困難者の受入施設整備を、ワンパッケージで支援します。各自治体の計画に沿って、耐震化や受入スペース、防災備蓄倉庫、非常用発電機、止水板の整備などを支援します。

「災害リスクが高い区域における立地抑制・移転誘導」では、「土砂災害特別警戒区域」や建築物の建築の禁止が定められた「災害危険区域」に建設する住宅は、「フラット35S」や「地域型住宅グリーン化事業」などの優遇策の対象から除外します。

一方、災害リスクの高い地域の住宅の除去や移転先の建築支援を積極的に行い、移転誘導を図ります。また「グリーン住宅ポイント制度」では、「災害リスクの高い区域から移転するための住宅」は、新築であればその省エネ性能等に応じて最大100万円／戸相当のポイントが付与されるほか、中古であってもポイントが付与されます。

図1. 「長期優良住宅化リフォーム推進事業」の概要



強風や水害の災害を受けるおそれがある住宅の改修支援では、「屋根の耐風診断と耐風改修に関する事業」が新たに始まります。台風や地震で屋根にかなりの被害が出ているので、ここをしっかりと支援していこうという事です。屋根瓦の緊結強化を求める建築基準法の告示改正をす



国土交通省 住宅局総務課 企画官
三善 由幸氏

図2. 「地域型住宅グリーン化事業」の拡充・変更点

補正予算での拡充
■ 長期優良住宅では、一次エネルギー消費量が省エネ基準△20%となる場合、30万円/戸補助限度額を引き上げ
■ ゼロ・エネルギー住宅では、寒冷地、低日射地域、多雪地域に限り、Nearly ZEHを補助対象に追加
■ 40歳未満の世帯または18歳未満の子がいる世帯が良質な住宅の整備を行う場合、30万円/戸を限度に補助額を加算することを追加

当初予算での変更
■ 対象地域の重点化として、住宅の新築では土砂災害特別警戒区域を補助対象外とする

「長期優良住宅化リフォーム推進事業」では、自然災害に対応する支援として、「防災性・レジリエンス性向上改修」を補助対象工事に追加します。屋根の耐風改修、止水板の設置、蓄電池の設置、飲料水貯留システムの導入などが対象となります（図1）。

また、「長期優良住宅化リフォーム推進事業」では、自然災害に対応する支援として、「防災性・レジリエンス性向上改修」を補助対象工事に追加します。屋根の耐風改修、止水板の設置、蓄電池の設置、飲料水貯留システムの導入などが対象となります（図1）。

2 良質な住宅ストック

テレワーク環境の充実のため
コワーキングスペースを整備

コロナ禍の中「新たな日常」への対応が求められています。住宅・建築物も省エネ化・長寿命化による良質なストック形成とともに、「新たな日常」への対応が必要とされています。その一つとして、テレワーク環境の充実を図るため、団地再生や先導的な再開発事業におけるテレワーク拠点施設の整備を支援します。例えば、「住宅市街地総合整備事業」で、住宅団地でのコワーキングスペース整備費を補助対象に追加する予定です。

また、適切な維持管理やリフォームで、良質な住宅の価値が維持評価され、既存ストック市場が活性化されるのが重要である一方、増加する空き家に対する強力な対策の推進も求められています。その一端として「住宅市場を活用した空き家対策モ

図3. 「グリーン住宅ポイント制度」の利用方法

ポイントの利用
■ 「新たな日常」「防災」に対応した追加工事
■ 「新たな日常」「環境」「子育て支援」などに資する商品

ポイントを活用した「新たな日常」対応工事の例
■ テレワーク対応 ・テレワークスペースの設置
■ 感染症予防対応 ・開閉可能な間仕切りの設置 ・玄関近くの手洗い器の設置 ・非接触型水栓の設置

※ 対象になるのは、補正予算案閣議決定日の2020年12月15日から2021年10月31日までに契約を締結した、高い省エネ性能を有する住宅の新築、一定のリフォームや既存住宅の購入

3 住宅セーフティネット

「サ高住」整備事業を
2025年まで5年間延長

コロナ禍で住まいの確保に困難を抱える世帯や、子育て世帯、高齢者などが安心して暮らすために、住まいの確保が今以上に重要となっています。引き続き住宅セーフティネット機能の強化に力を入れていきます。「サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）整備事業」は2020年度までの事業でしたが、サ高住整備への支援はまだ必要という判断のもと、事業期間を2025年度まで5年間延長して継続することになりました。

4 生産性の向上

「地域型住宅グリーン化事業」
は拡充して3年間延長

住宅・建築分野でのIT活用を

5 コロナ禍への対応

グリーン住宅ポイントで
「新たな日常」対応工事

1094億円の補正予算で対応する「グリーン住宅ポイント制度」は、高い省エネ性能の住宅取得者等に対して、「新たな日常」などに対応した商品や追加工事と交換できるポイントを発行する新しい制度です（図3）。（詳細は『建材マンスリー』2021年1月号の「今月のニュース」を参照）

すぐ分かる！ ZEHの種類と補助事業

ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス、ゼッチ）とは、住宅の高断熱化と高効率設備の導入によって、快適な室内環境と省エネ基準比20%以上の大幅な省エネルギーを実現し、その上で太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間に消費する住宅のエネルギー収支が概ねゼロになる住宅のことである。国は「2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す」という政策目標を掲げている。

ZEH補助事業は、経済産業省、環境省、国土交通省の三省連携事業として行われている。年度ごとに制度や担当省庁が変わっているが、「ZEH」と「ZEH+」（太陽光発電

等の自家消費率拡大を目指したZEH）への補助が基本となる。2020年度からは、より高性能な「次世代ZEH+」も補助対象となっている。

2021年度は、経済産業省がこれまで担当していたZEH+を環境省が引き継ぎ、新たに「戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業」としてZEHとZEH+への補助事業を行う。一戸当たりの補助額は、2020年度と同じく、ZEHは60万円、ZEH+は105万円を予定している。一方、国土交通省は「地域型住宅グリーン化事業」のゼロ・エネルギー住宅型で、ZEHへの支援を行う。

「ZEH」の種類と2021年度の補助事業一覧

	高スペック ← → 低スペック					
	次世代 ZEH+	ZEH+	Nearly ZEH+ 補助事業の対象は、 寒冷地・低日射地域・ 多雪地域	ZEH	Nearly ZEH 補助事業の対象は、 寒冷地・低日射地域・ 多雪地域	ZEH Oriented 都市部狭小地 (平屋を除く)、 多雪地域のみ
一次エネルギー消費量の削減率	25%以上	25%以上	25%以上	20%以上	20%以上	20%以上
再生可能エネルギーを加えた一次エネルギー消費量の削減率	100%以上	100%以上	75%以上	100%以上	75%以上	太陽光による創エネの導入は必要なし
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 以下のうち2つ以上を採用 ① さらなる高断熱外皮 ② 高度エネルギーマネジメント ③ 充電設備・充電電設備 + <ul style="list-style-type: none"> ■ 以下のうち1つ以上を採用 ① 蓄電池 ② 燃料電池 ③ EV 充電設備 ④ 太陽熱給湯 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 以下のうち2つ以上を採用 ① さらなる高断熱外皮 ② 高度エネルギーマネジメント ③ 充電設備・充電電設備 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 以下のうち2つ以上を採用 ① さらなる高断熱外皮 ② 高度エネルギーマネジメント ③ 充電設備・充電電設備 	—	—	—
補助事業と補助金額（予定）	経済産業省 ZEH+ 実証事業 定額 105万円 / 戸	環境省 戸建住宅 ZEH 化等支援事業 定額 105万円 / 戸	環境省 戸建住宅 ZEH 化等支援事業 定額 105万円 / 戸	環境省 戸建住宅 ZEH 化等支援事業 定額 60万円 / 戸 国土交通省 地域型住宅グリーン化事業 〔ゼロ・エネルギー住宅型〕 定額 140万円 / 戸*	環境省 戸建住宅 ZEH 化等支援事業 定額 60万円 / 戸 国土交通省 地域型住宅グリーン化事業 〔ゼロ・エネルギー住宅型〕 定額 140万円 / 戸*	環境省 戸建住宅 ZEH 化等支援事業 定額 60万円 / 戸

* 4戸以上の施工経験を有する事業者の場合、補助限度額 125万円 / 戸

【こうき-しん】

好木心

vol.49

木と緑に溶け込む “杜”の玄関口 小田急電鉄参宮橋駅



写真提供=小田急電鉄株式会社

明

治神宮の西参道入口近くに位置する小田急線参宮橋駅は、大きな街路樹や植栽にあふれ都会の喧騒を忘れさせるほど閑静

な街の一角にある。明治神宮の最寄り駅として1日に約1・5万人が乗降する同駅では、駅周辺の環境に溶け込み地域住民や乗客に愛され親しまれる駅を目指し、2018年から改良工事を実施。約2年の歳月を経て2020年11月25日から供用を開始した。

改良工事では「木と緑に溶け込む“杜”の玄関口」をコンセプトに東京都内の多摩地域で生育・生産された多摩産材がふんだんに使用された。現在、多摩地域には約5万ヘクタールの森林があり、このうち昭和30年代を中心に植栽されたスギとヒノキの人工林が本格的な利用期を迎えている。乗客が往来する改札口周辺を中心に、天井面の格子型ルーバーやホーム上家^{*1}柱面の駅名サイン表示板など、構内のさまざまな部位に多摩産材を使い、「木のぬくもり」が感じられるのが特徴だ。

また、近隣商店街のお店を紹介する案内板やトイレのピクトサイン^{*2}なども木製で、随所に木へのこだわりが垣間見える。多摩産材の普及を進めるために東京都農林水産振興財団が実施する「にぎわい施設で目立つ多摩産材推進事業」に採択され、多摩産材の魅力発信も期待されている。

駅舎に入ると、頭上を囲む木材の香りが漂う参宮橋駅は、車窓からもその魅力を伝え続けることだろう。人々を魅了するこの駅は、沿線価値の向上にも貢献するに違いない。

*1 上家：駅や埠頭などで柱に屋根をつけただけの建物
*2 ピクトサイン：情報や注意を示す視覚記号

注目企業を訪ねる

付加価値創造に挑戦

「当社が目指す、建築を民主化する」仕組みづくりは、三つの事業のいずれも欠かせず、並行して行うことが重要です。「ShopBot」の普及で地域材を活用し、地域で出力できる分散型の生産ネットワークを構築し、「VUILD ARCHITECTS」でデジタルファブリケーションによるユースケースをつくりデザイナーや設計者を発掘する。そして「EMARF」ではユーザーと生産者のつながりを支援する。消費者にはオリジナルなものを自分でつくるという幸福感を提供し、導入先には複雑な加工が簡単にできるという武器になる他、地域材活用により素材調達から納品までの輸送距離を最短にするメリットも期待できる。そして地域には、

「3本目の柱が、オーダーメイドの木材加工をオンラインで発注できる「EMARF（エマーフ）」という仕組みの開発・提供で、現在、特に注力している事業だという。CAM*の専門知識がなくても、設計したCADデータから簡単に加工データを作成し、オンラインで入稿することで全国に導入されている「ShopBot」から出力できる。木製のモノづくりが速く、安く、そして自在なデザインができる画期的な仕組みだ。

消費者・導入先・地域のそれぞれにメリットをもたらす

「建築の民主化」へ デジタルファブリケーションで 新しいモノづくりの仕組みを構築



ヴィルダース事業部アーキテクト/
マーケティングコーディネーター

田中 翔貴氏

本社 ● 神奈川県川崎市川崎区
日進町3-4 unico1F-A
創業 ● 2017年
資本金 ● 1億円
従業員 ● 16名
事業内容 ● 建築設計、木製品開発および製造、CNCルーターの販売、デジタル人材育成、事業開発支援、ITサービス開発

**地域材で誰もが建物をつくれる
自律分散型のシステムを**

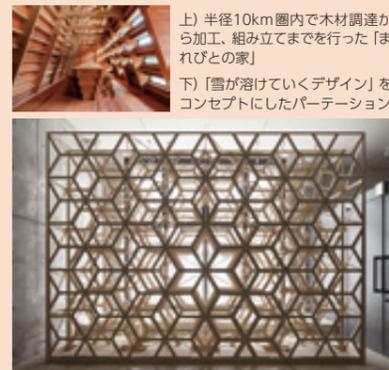
「デジタルデータをもとに、コンピュータと接続された工作機械を使って木材などを切り出し、モノづくりを行うデジタルファブリケーション。その技術を地域に導入することで、自律分散型の新しい建築生産ネットワークの構築を図ろうとしているのがVUILDだ。

「当社では、専門職が行ってきた家づくりや家具づくりが誰にでも、どこにいてもできる。建築の民主化」を目指しています。きっかけは、代表取締役の秋吉浩吉が建築を専攻していた学生時代に起きた東日本大震災。被災地域に、地域材を使い誰もが建物をつくることのできるシステムがあったなら、復興に貢献できるのではないかと。

【EMARF利用の流れ】



【同社が手掛けたプロジェクト例】



【事業イメージ】



ここが注目ポイント

- 3D木材加工機の販売とプラットフォームの開発で、木材製品に「どこでも」「誰でも」「簡単に」「好みの」という価値を付与
- 消費者にはオリジナリティを導入先には新しい武器を提供し、地域に利益をもたらす

「今後の課題は、設計・デザインができる人材育成です。デジタルファブリケーションをフル活用してモノを生み出すことのできる人材を増やすため、講習会の開催なども進めています。3D木材加工機を使えば使い道のなかった木材でも材料にすることが可能なため、安価な地域材と使われていない土地を活用してコストを抑えながら、オリジナリティとデザイン性に優れた建築物を生み出していきたいですね。「ShopBot」と「EMARF」の導入拠点をこれまで以上に増やすことで、建築の脱中央集権化を促進させたい。また、「EMARF」の海外展開も視野に入れていきたいと考えています」

「地域材を使い、誰もが設計者となり得る自律分散型の仕組みは、地域おこしや人材活用にも貢献する。2020年7月、同社は長野県松川町と包括的地域連携協定を締結。町面積の64・5%を占める豊富な森林資源を活用するため、住民参加型のモノづくりワークショップを実施したり、進学や就職で町を離れた若者とオンライン上でつながり離れた場所からでも地域資源を生かしたモノづくりに取り組める仕組みを構築している。」

「全国の建築系大学や行政、工務店、設計事務所など61カ所（2021年1月現在）に導入が進んでいます。2本目の柱が、デジタルファブリケーションを活用した内装や住宅・建築の設計施工業務（VUILD ARCHITECTS）です。当社は一級建築士事務所でもあり、3D加工機だからこそ可能な複雑な曲線を生かしたデザイン提案など、ユニークな住まいや各種のプロダクトデザインも手掛けています」

「現在、同社の事業は3本の柱から成る。一つは3D木材加工機「ShopBot」の代理販売だ。アメリカ製で、木材から複雑な形状をデータ通りに切り出したリ、削ることができるうえ、高性能の加工機に比べて安価であるため、DIYカルチャーが根付いているアメリカをはじめ世界でも1万台以上が普及しているという。」

「現時点では、一部の高い専門性を持った人のみに頼る中央集権的な建築生産ではなく、その地域の誰でもできる自律分散型の仕組みが必要と考えたのです。ちょうどその当時、身近になり始めていたデジタルファブリケーションについて大学で学んでいたこともあり、3D木材加工機である「ShopBot」と出合いました。日本にはまだほとんど導入されておらず、可能性を感じた秋吉は販売代理店として起業したわけですね」

* CAM : Computer Aided Manufacturing (コンピュータ支援製造) の略語。
製品の製造を行うために、CADで作成された形状データから加工プログラムを作成するソフトウェア

長期優良住宅の普及促進に関する法案の一部改正を閣議決定 ― 国土交通省

「住宅の質の向上及び円滑な取引環境の整備のための長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部を改正する法律案」が、2月5日に閣議決定された。長期優良住宅の普及促進に向け「長期優良住宅法」「住宅品質確保法」と、既存住宅に係る紛争処理機能の強化のため「住宅品質確保法」「住宅瑕疵担保履行法」も改正する。この改正で、優良な住宅ストック形成、住宅の円滑な取引環境を整備し、質の高い既存住宅流通を促進する。

〈概要〉

■ 長期優良住宅の普及促進等

【長期優良住宅法・住宅品質確保法の改正】

[1] 共同住宅について、区分所有者がそれぞれ認定を受ける仕組みから管理組合が一括して認定を受ける仕組みに変更（住棟認定の導入）

[2] 良質な既存住宅を長期優良住宅として認定する制度を創設

[3] 認定手続の合理化

（住宅性能評価を行う民間機関が住宅性能評価と長期優良住宅の基準の確認を併せて実施）

[4] 頻発する豪雨災害などへの対応

（認定基準に災害リスクに配慮する基準を追加。災害の危険性が特に高いエリアを認定対象から除外など）

■ 既存住宅に係る紛争処理機能の強化等

【住宅品質確保法・住宅瑕疵担保履行法の改正】

[1] 住宅紛争処理制度の拡充

[2] 住宅紛争処理支援センターの機能強化

森を感じる多目的広場「きこりんプラザ」を本社にオープン ブランドメッセージを具現化した空間で来訪者を魅了 ― 住友林業

2021年1月、住友林業は本社事務所（東京都千代田区）に「住友林業の森」をイメージした「きこりんプラザ」をオープン。住友林業グループの力を結集し、ブランドメッセージである「木と生きる幸福。」を具現化。社員専用ゾーン、来訪者も利用できる共用ゾーン、リチャージゾーン（ドリンク・書庫閲覧）があり、社内外の打ち合わせや業務など様々なシーンで利用することができる。

共用ゾーンには、社有林ヒノキの突板を使用したシンボルツリーを設置し、住友林業グループの成長と拡大を表現した。住友林業緑化による壁面緑化が施されたデジタルサイネージの映像と、健康を促進するハイパーソニック・サウンド*1で空間を演出している。内装は、住友林業クレスト製の薄型天然木フロアや、端材を活用したアートパネルが設置され、こだわりの植栽が社員専用ゾーンとの空間を緩やかに隔てている。バイオフィリックデザイン*2の考え方に基づいた癒しの空間は、住友林業グループの技術を心地よく五感に訴求する。

*1 ハイパーソニック・サウンド：

人間に聴こえない高周波を豊かに含む音で、熱帯雨林や日本を含むアジアの民族音楽などに多く見られる。自律神経系、免疫系などの働きを向上させる

*2 バイオフィリックデザイン：

「人間には“自然とつながりたい”という本能的欲求がある」という概念を反映した空間デザインの手法

<きこりんプラザのコンセプト>

- ◎ 木を極める木質化空間
- ◎ 本物素材による五感に訴求する空間
- ◎ 働き方改革への提案
- ◎ フレキシブルな運用に対応



編集室より

■ 弊社ホームページにPDF版を掲載中です。

<https://sfc.jp/mokuzai/kenzaimonthly/>

■ 送付先の変更、広告掲載・誌面に対するご意見などは以下までご連絡ください。

メールアドレス：kenzai-monthly@sfc.co.jp

FAX：03-3214-3263

住友林業株式会社 木材建材事業本部 業務企画部

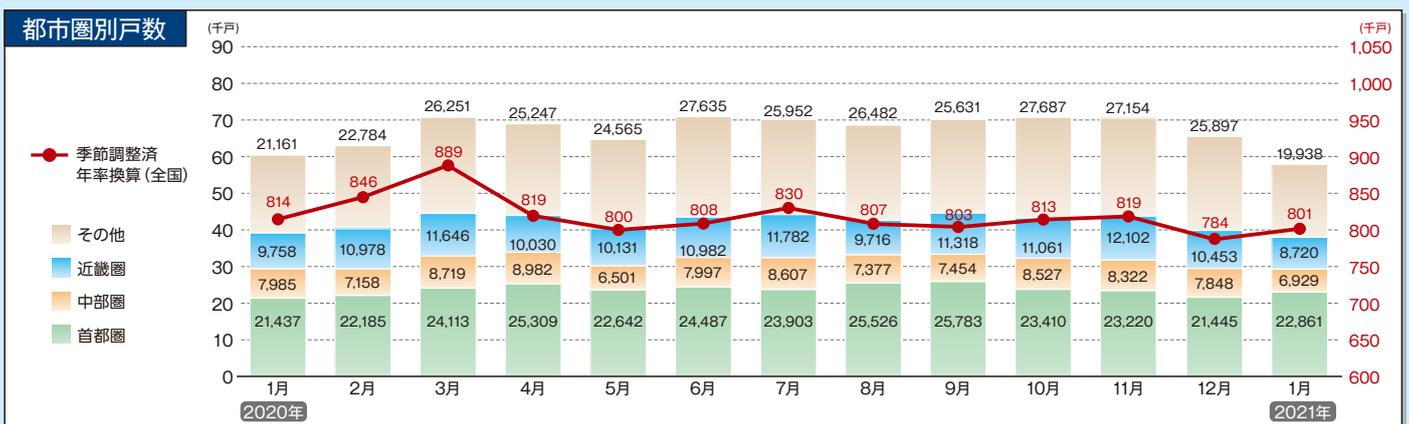
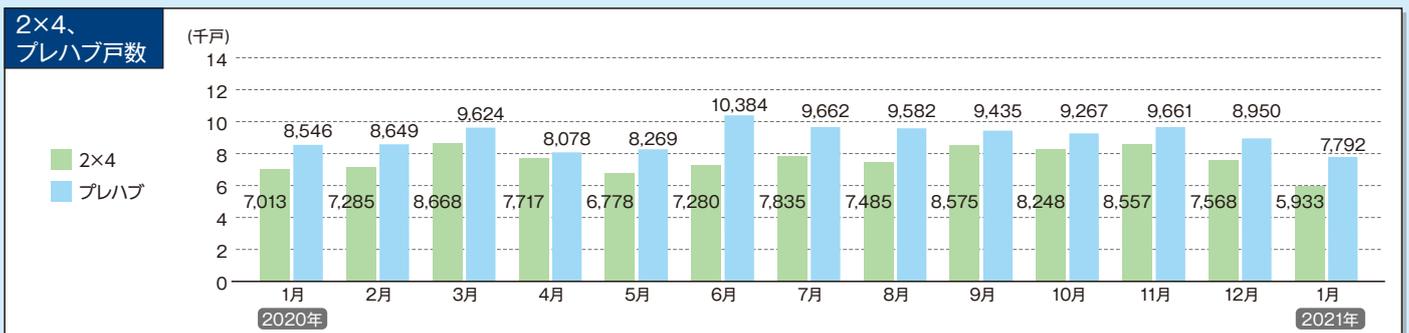
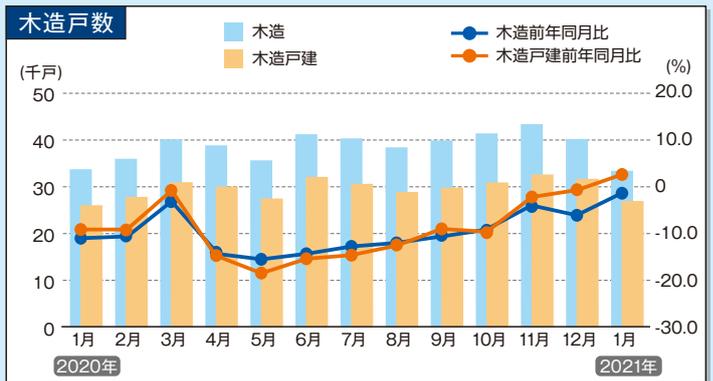
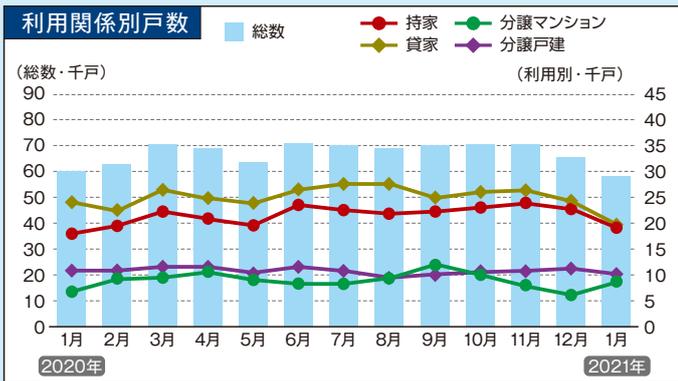
ニュースでご紹介した多目的広場「きこりんプラザ」をのぞいてみました。入るとすぐ目に飛び込んでくるのは、存在感あるヒノキのシンボルツリー。そして壁に掛けられたアートパネルや壁面緑化が空間にメリハリを付ける良いアクセントになっています。自分のデスクより落ち着くのは、木の温もりを五感で感じ、リラックスできるからでしょうか。ふと顔を上げると目に映る植栽の緑に癒されつつ、編集後記を執筆する、とある日の午後でした。(E)

表紙：住友林業（株）住宅・建築事業本部 東京中央支店 ハウジングステージ新宿展示場

* 家具などのインテリア品は実際の展示と異なる場合があります

2021年1月の新設住宅着工戸数 単位：戸 ▲は減

		1月				12月	11月	10月	
		対前年同月比		対前々年同月比					
新設住宅計		58,448	▲ 1,893	▲ 3.1%	▲ 8,639	▲ 12.9%	65,643	70,798	70,685
建築主別	公共	732	▲ 598	▲ 45.0%	▲ 207	▲ 22.0%	656	627	583
	民間	57,716	▲ 1,295	▲ 2.2%	▲ 8,432	▲ 12.7%	64,987	70,171	70,102
利用関係別	持家	19,200	1,163	6.4%	▲ 1,725	▲ 8.2%	22,819	24,010	23,013
	貸家	19,794	▲ 4,353	▲ 18.0%	▲ 4,982	▲ 20.1%	24,423	26,451	26,043
	給与住宅	365	64	21.3%	▲ 110	▲ 23.2%	779	789	923
	分譲住宅	19,089	1,233	6.9%	▲ 1,822	▲ 8.7%	17,622	19,548	20,706
	うちマンション うち戸建	8,775 10,213	1,986 ▲ 668	29.3% ▲ 6.1%	▲ 593 ▲ 977	▲ 6.3% ▲ 8.7%	6,149 11,315	8,049 11,372	9,908 10,647
資金別	民間資金	53,068	▲ 588	▲ 1.1%	▲ 7,176	▲ 11.9%	59,052	64,030	64,395
	公的資金	5,380	▲ 1,305	▲ 19.5%	▲ 1,463	▲ 21.4%	6,591	6,768	6,290
	公営住宅	728	64	9.6%	▲ 121	▲ 14.3%	645	591	568
	住宅金融機構融資住宅	2,579	▲ 726	▲ 22.0%	▲ 731	▲ 22.1%	3,218	3,167	2,980
	都市再生機構建設住宅	0	▲ 660	▲ 100.0%	▲ 36	▲ 100.0%	0	0	0
	その他住宅	2,073	17	0.8%	▲ 575	▲ 21.7%	2,728	3,010	2,742
構造別	木造	33,400	▲ 449	▲ 1.3%	▲ 4,721	▲ 12.4%	40,207	43,386	41,424
	非木造	25,048	▲ 1,444	▲ 5.5%	▲ 3,918	▲ 13.5%	25,436	27,412	29,261
	鉄骨鉄筋コンクリート造	300	80	36.4%	16	5.6%	443	141	566
	鉄筋コンクリート造	16,282	▲ 673	▲ 4.0%	▲ 1,629	▲ 9.1%	15,123	17,705	18,251
	鉄骨造	8,405	▲ 844	▲ 9.1%	▲ 2,280	▲ 21.3%	9,809	9,510	10,334
	コンクリートブロック造 その他	36 25	▲ 2 ▲ 5	▲ 5.3% ▲ 16.7%	▲ 5 ▲ 20	▲ 12.2% ▲ 44.4%	28 33	34 22	50 60



(出典：国土交通省ホームページ http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html)

新しい幸せを、わかすこと。

NORITZ

3月新発売 ガスふる給湯器
GT-C62-2 シリーズ



ECOジョーズ

GT-C2462PAWX-2 BL
マルチリモコンセット
希望小売価格 ¥520,080 (税込)

紫外線で 除菌できる 給湯器があります

99.9%*以上の除菌性能の
UV除菌ユニットを搭載

UV除菌ユニット
(内部イメージ)



New

宅外での入浴状況の
確認と呼びかけが可能に*



New

無線LAN対応リモコン
RC-G001EW-2 マルチセット

台所リモコン



浴室リモコン



◆「UV除菌ユニット」は除菌するものであり、汚れを落とすものではありません。また全ての菌に作用するものではありません。*試験機関:衛生微生物研究センター 試験番号:28D-BT-019試験方法:UV除菌ユニットを通過前後の試験液の菌数を測定。流量9.5L/min。試験結果:99.9%以上除菌(実使用での実証効果ではありません。使用環境により効果は異なります。)

*宅外お知らせ機能は給湯器・リモコン・浴室状況・通信状況などにより誤報や失報の可能性があります。安全な入浴をお約束するものではありませんので、あくまで補助機能としてご利用ください。

株式会社 **ノーリツ**

<http://www.noritz.co.jp>

修理・点検・商品についてのお問い合わせは…

●株式会社ノーリツコンタクトセンター

電話料金無料 **0120-911-026**

携帯電話からのお問い合わせは

0570-064-910 (通話料がかかります)

建材マンスリー
No.665
MARCH
2021

3

昭和39年8月創刊 第57巻 令和3年3月1日発行 (毎月1日発行) 通巻665号
発行人/田中耕治 発行所/建材マンスリー編集室 〒100-8270 東京都千代田区大手町1-3-2 (経団連会館)
住友林業株式会社 木材建材事業本部 業務企画部